



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月31日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3079 URL https://www.dvx.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 聡 TEL 03-5985-6832  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,001	11.5	940	59.4	944	60.5	649	62.8
2021年3月期第3四半期	30,486	△9.0	590	△25.0	588	△25.9	398	△27.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	62.92	62.74
2021年3月期第3四半期	38.77	38.72

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,458	8,364	37.2
2021年3月期	20,568	7,922	38.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,351百万円 2021年3月期 7,910百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	24.00	24.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,491	13.4	1,013	19.6	1,013	19.1	675	18.0	65.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3 Q	10,780,000株	2021年3月期	10,780,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3 Q	437,344株	2021年3月期	477,344株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3 Q	10,322,220株	2021年3月期3 Q	10,291,524株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい状況で推移しました。ワクチン接種率の上昇とともに9月以降急速に感染者数が減少し、同月末には緊急事態宣言が全国で解除され経済活動に一部持ち直しの動きがみられたものの、11月には新たなオミクロン株が国内でも確認されたほか、世界的な半導体不足や資源価格の高騰により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましても、オミクロン株の拡大により医療従事者を含むエッセンシャルワーカーが出勤できないケースが急増する事態が懸念されており、医療機関における医療提供体制の逼迫や検査及び手術の重要度に応じた延期などの影響から引き続き厳しい事業環境となっております。

このような情勢のもと、当社では、社員の感染リスクを軽減するためのあらゆる対策を講じ、医療の安全、安心のために安定的に商品を提供し続けることを使命とし企業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は34,001,392千円(前年同期比11.5%増)、営業利益は940,769千円(前年同期比59.4%増)、経常利益は944,187千円(前年同期比60.5%増)、四半期純利益は649,465千円(前年同期比62.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不整脈事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、症例数の減少傾向が引き続き継続しているものの、1度目の緊急事態宣言の影響を強く受けた前年同四半期累計期間からは大きく回復し、当第3四半期累計期間の売上高は29,503,600千円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益は3,242,791千円(前年同期比13.6%増)となりました。

#### ② 虚血事業

新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関における症例数が減少したことに加え、主力商品であるエキシマレーザ血管形成システムの独占販売契約期間が2020年12月末に終了した影響により、当第3四半期累計期間の売上高は2,319,281千円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は439,285千円(前年同期比13.2%減)となりました。

#### ③ その他

外科、脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第3四半期累計期間の売上高は2,178,509千円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は246,370千円(前年同期比5.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ1,971,107千円増加し、21,147,713千円となりました。これは主に、現金及び預金が714,725千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,127,928千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ80,803千円減少し、1,310,964千円となりました。これは主に、営業用デモ機、営業用レンタル機の償却により有形固定資産が34,426千円、繰延税金資産が17,900千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ1,890,303千円増加し、22,458,678千円となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ1,423,440千円増加し、13,620,799千円となりました。これは主に、買掛金が1,618,075千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ23,928千円増加し、472,890千円となりました。これは主に、退職給付引当金が23,902千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ1,447,369千円増加し、14,093,690千円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ442,934千円増加し、8,364,988千円となりました。これは主に、四半期純利益により649,465千円増加したものの、剰余金の配当により247,263千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は37.2%(前事業年度末は38.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日公表の「2021年3月期決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,486,000	7,200,725
受取手形及び売掛金	9,389,988	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10,517,916
電子記録債権	1,596,880	1,669,293
商品	1,363,086	1,352,083
その他	341,251	408,394
貸倒引当金	△600	△700
流動資産合計	19,176,606	21,147,713
固定資産		
有形固定資産	801,099	766,672
無形固定資産	8,130	9,119
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
差入保証金	204,131	197,773
繰延税金資産	312,900	295,000
その他	35,507	12,398
投資その他の資産合計	582,539	535,172
固定資産合計	1,391,768	1,310,964
資産合計	20,568,375	22,458,678
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,300,199	12,918,274
1年内返済予定の長期借入金	1,678	-
未払法人税等	166,000	153,000
賞与引当金	275,452	138,072
その他	454,029	411,452
流動負債合計	12,197,359	13,620,799
固定負債		
退職給付引当金	391,969	415,871
その他	56,992	57,018
固定負債合計	448,962	472,890
負債合計	12,646,321	14,093,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	7,753,876	8,153,196
自己株式	△503,056	△460,620
株主資本合計	7,910,007	8,351,764
新株予約権	12,046	13,224
純資産合計	7,922,053	8,364,988
負債純資産合計	20,568,375	22,458,678

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	30,486,515	34,001,392
売上原価	26,893,008	30,072,943
売上総利益	3,593,506	3,928,448
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△700	100
給料及び手当	1,157,188	1,138,638
賞与引当金繰入額	133,934	138,072
役員退職慰労引当金繰入額	2,042	-
退職給付費用	48,519	58,682
その他	1,662,306	1,652,184
販売費及び一般管理費合計	3,003,292	2,987,678
営業利益	590,214	940,769
営業外収益		
受取利息	110	62
貸倒引当金戻入額	279	-
為替差益	-	2,274
その他	1,688	2,272
営業外収益合計	2,078	4,609
営業外費用		
支払利息	46	0
為替差損	3,972	-
その他	-	1,190
営業外費用合計	4,018	1,190
経常利益	588,274	944,187
特別利益		
固定資産売却益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
固定資産除却損	1,203	17
特別損失合計	1,203	17
税引前四半期純利益	587,070	944,270
法人税、住民税及び事業税	141,097	276,904
法人税等調整額	47,000	17,900
法人税等合計	188,097	294,804
四半期純利益	398,973	649,465

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、保守サービス取引のうち、当社が自ら提供せず他の事業者によって提供されるよう手配する代理人取引に関して、従来は総額で収益を認識しておりましたが、当該他の事業者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、従来は「流動負債」に「売上値引引当金」を表示しておりましたが、第1四半期会計期間より返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価は155,467千円減少しております。販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。